

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 643
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6041	①	担当部課名	総合政策部情報政策課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	情報通信技術の活用
第1期実施計画の事業名	電子申請システム構築事業
財務会計上の事業名	電子申請システム構築事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市在住の市民、市外の方
事業の手段【どうする(させる)ことで】	電子申請システムを介して24時間365日サービスを提供する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	来庁せずに手続き等が可能となり、市民の利便性を向上させる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 15年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	システム更新に伴い、既存の簡易なシステムを利用し、費用がかからない方法を選択。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		378	378	378	441	441	441	
人件費(人・千円)		0.13	755	0.15	920	0.11	858	0.11	858	73.3%
内 訳	正職員	0.08	640	0.10	800	0.11	858	0.11	858	110.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.05	115	0.05	120		0		0	0.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			1,133		1,298		1,299		1,299	100.1%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,133		1,298		1,299		1,299	100.1%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用実績	件	656	664	1,610	2,000	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	適用手続き	種	5	5	8	8	
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 利用実績も着実に増加しており、市民及び市外の方の利便性を鑑み、事業内容を継続。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 システムの保守等については、既にアウトソーシング済。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市民の利便性向上のために、申請項目の増加等を引き続き検討する必要がある。	電子申請は年々増加傾向にある。今後、申請項目の増加を検討し更なる住民サービス向上に努める。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計()	<input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号 620
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6041	①	担当部課名	総合政策部情報政策課
			担当課長名	乾 正澄

1 事務事業の概要

施策名	情報通信技術の活用
第1期実施計画の事業名	スポーツ施設予約案内システム事業
財務会計上の事業名	スポーツ施設予約案内システム事業
事業の対象【誰(何)を】	システムの利用登録者(市民、市内在勤・在学者が中心、市民以外の利用も可能)
事業の手段【どうする(させる)ことで】	大阪府と府下の自治体が共同で運用(府+15市+1町)するオーパスシステムを活用し、インターネットや街頭端末による申込み受付を実施する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	スポーツ施設利用者の利便性の向上、並びに、利用者の拡大。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成10年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	H24.1にリニューアルを実施し、新システムに移行。音声対応は、見直しにより廃止。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)	6,579		5,688		4,065		4,690	
人件費(人・千円)		0.21	1,395	0.15	1,088	0.11	858	0.11	858	73.3%
内訳	正職員	0.16人	1,280	0.13人	1,040	0.11	858	0.11	858	84.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.05人	115	0.02人	48	0.00	0	0.00	0	0.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		7,974		6,776		4,923		5,548		72.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源	291		162		52		50		32.1%
	一般財源	7,683		6,614		4,871		5,498		73.6%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	登録者数	人	2,131	2,365	2,461	2,500	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	年間利用件数	件	264,721	167,970	42,229	43,000	
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由	利用者の利便性や事務処理の煩雑化等を鑑み、現在の事業を実施しながら、システムの更新に伴い、費用対効果を考え一部サービスの利用を廃止。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	システムについてはサーバの管理や保守等を、各スポーツ施設における運用面についても、指定管理者制度導入により、既にアウトソーシング済。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
大阪府電子自治体推進協議会が府下のまとめ役から手を引いたことにより、今後、他市町村の動向を注視しつつ、システムの共同利用のメリットがあるのか、池田市単独システムの構築も含め検討が必要。	大阪府電子自治体推進協議会が府下市町村のまとめ役から手を引けば、今後、時期をみて池田市単独のシステム構築・運用も視野に入れ検討する。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 642
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6041	③	担当部課名	総合政策部情報政策課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	情報通信技術の活用			
第1期実施計画の事業名	電子自治体構築事業			
財務会計上の事業名	電子自治体構築事業			
事業の対象【誰(何)を】	地方公共団体の組織ネットワーク(各地方公共団体と各省庁及び住民等との情報交換手段の基盤とする)			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続及び公的個人認証サービスの本格的運用に対応する等、積極的な情報化施策を展開する。			
事業の目的【どのような結果を得るか】	国が提唱するIT基本戦略、e-Japan戦略及びu-Japan政策に基づき、電子自治体の構築を推進し、高度な住民サービスを提供する。			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 14年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)	
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成 21年度		<input type="checkbox"/> 未実施	
※見直し内容を記入	複写機、印刷機の借上、保守費用の削減及びセキュリティの向上のため複合機への統合を実施。			
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度		<input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度	
※根拠となる法令の条項までを記入				
	<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)	26,397		24,727		23,839		22,814	
人件費(人・千円)		0.29	1,921	0.33	2,080	0.33	1,764	0.33	1,764	100.0%
内訳	正職員	0.22人	1,760	0.23人	1,840	0.18	1,404	0.18	1,404	78.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.07人	161	0.10人	240	0.15	360	0.15	360	150.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	28,318		26,807		25,603		24,578		95.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	28,318		26,807		25,603		24,578		95.5%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	公的個人認証発行件数(累計)	件	1,663	1,997	2,240	2,500	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由	公的個人認証発行件数も順調に増加し、電子自治体構築を推進しているため、事業内容を継続。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済	選択の理由	LGWANネットワークについては、管理や保守等を既にアウトソーシング済。
	<input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能		
	<input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能		
	<input type="checkbox"/> 4 不可能		

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
引き続き、LGWANを積極的に活用し、更なる情報化の推進が必要。	国税連携、法務省連携等に留まらず公金収納等にもLGWAN活用し、さらなる情報化の推進に努める。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計()	<input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号 610
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6041	③	担当部課名 総合政策部情報政策課	担当課長名 乾 正澄

1 事務事業の概要

施策名	情報通信技術の活用
第1期実施計画の事業名	住民情報システム管理事業
財務会計上の事業名	住民情報システム管理事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市在住の市民及び本市に関連する法人等
事業の手段【どうする(させる)ことで】	住民情報システムの効果的な運用を行う。
事業の目的【どのような結果を得るか】	市民サービスの向上を実現する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 元 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成 20 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	基幹系システムについて、オープン系システムへの更新を行った。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		183,490		233,846		208,826		
内 訳	人件費(人・千円)	0.20	1,600	0.28	2,240	0.38	2,964	0.38	2,964	135.7%
	正職員	0.20人	1,600	0.28人	2,240	0.38	2,964	0.38	2,964	135.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			185,090		236,086		211,790		171,845	89.7%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		185,090		236,086		211,790		171,845	89.7%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	各種証明等発行件数	件	142,147	131,713	140,636	150,000	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 住民情報の根幹となるもので、住民サービスを行ううえで本システムは必要不可欠であり、現在の事業内容を継続する。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続	
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 住民情報システムについては、サーバの管理や保守等を既にアウトソーシング済。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
今後は、いわゆる「マイナンバー制度」について、国の動向を注視しつつ、住民の利便性向上・事務の効率化の観点から、適切に対応し、安定的なシステム稼働を図る必要がある。	平成26年(予定)にはマイナンバー制度が導入されるなど、住民情報システムの根幹ともいべき部分の改修にしっかりと対応する準備を進め、安定的なシステム稼働を図る。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 650
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6042	①	担当部課名	総合政策部情報政策課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	情報通信技術の活用
第1期実施計画の事業名	ホームページ情報発信事業
財務会計上の事業名	ホームページ情報発信事業
事業の対象【誰(何)を】	池田市民、その他
事業の手段【どうする(させる)ことで】	ホームページによる情報発信
事業の目的【どのような結果を得るか】	インターネットを有効活用し、市政やまちの話題を提供する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 8 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 20 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	H20.10にリニューアルを実施し、CMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		5,035		5,035		5,245		
人件費(人・千円)		0.17	1,360	0.28	1,680	0.33	2,034	0.33	2,034	117.9%
内 訳	正職員	0.17人	1,360	0.18人	1,440	0.23	1,794	0.23	1,794	127.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.10人	240	0.10	240	0.10	240	100.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			6,395		6,715		7,279		5,966	108.4%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		525		435		405		540	93.1%
	一般財源		5,870		6,280		6,874		5,426	109.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	ホームページの閲覧・利用者の拡大	件	458,915	600,043	578,095	600,000	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	市民だけでなく、市外の方にも多様な情報を発信している事業であるため、今後も継続していく。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	システムの保守等は、既にアウトソーシング済。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市民はもちろんのこと、市外の人にとって必要な情報(観光情報等)についても、積極的な発信を行っていく必要がある。あわせて、facebook等を活用した双方向のコミュニケーションを図っていくことも必要。	ブログやツイッターなど、新しいメディアを活用すると共にアクセシビリティにも配慮したホームページの構築を検討・推進する。